



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヨコオ

コード番号 6800 URL <http://www.yokowo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 徳間 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 横尾 健司

TEL 03-3916-3111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,812	△16.5	3	△99.2	△105	—	△122	—
23年3月期第1四半期	6,958	24.0	442	—	304	—	236	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △240百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △172百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△6.15	—
23年3月期第1四半期	11.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	21,553	14,327	66.5
23年3月期	21,322	14,748	69.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 14,327百万円 23年3月期 14,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	△9.9	300	△67.3	170	△72.5	90	△81.4	4.50
通期	27,500	1.4	1,350	3.3	1,220	27.7	720	22.7	35.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	20,849,878 株	23年3月期	20,849,878 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	844,539 株	23年3月期	844,431 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	20,005,380 株	23年3月期1Q	20,005,727 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、成長力に富む新興国経済が牽引して緩やかに成長するという基本的な構図は変わらないものの、一部欧州諸国の財政破綻懸念の再燃、米国経済の回復力の弱さ、新興国におけるインフレ傾向や政情不安の拡大懸念など、安定的な成長の脅威となる事象が再発・増加しつつあります。

わが国におきましては、東日本大震災により大きなダメージを被ったサプライチェーンが回復に向かっておりますが、被災地復興や福島第一原子力発電所事故収束が捗々しくなく、電力使用制限やさらなる円高進行も加わって、生産・消費等経済活動の重石となっております。

当社グループの主要市場である自動車市場、半導体製造・検査市場、携帯電話市場におきましては、新興国を中心として世界市場が拡大を続ける中、国内需要の回復は復興・節電対応関連や話題性の高い分野などに限定されており、当面は外需依存度の高い構造が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、東日本大震災の影響により急減した車載通信機器事業の受注の回復に備えて生産体制・サプライチェーンを整備・強化するとともに、回路検査用コネクタ事業・ファインコネクタ事業の海外売上拡大に注力いたしました。また、本年5月には、新興国市場における車載通信機器事業の拡大を主な目的としてベトナム生産子会社の設立を決定し、2012年8月の本格稼働に向けて工場建設に着手しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、主要顧客である日系自動車メーカーにおける大幅減産の影響などもあり、58億1千2百万円（前年同期比△16.5%）と、前年同期比で大幅な減収となりました。また、営業損益につきましては、回路検査用コネクタ及び無線通信機器両セグメントでの増収に伴う増益効果があったほか、全社的な固定費抑制にも努めましたが、車載通信機器セグメントにおける大幅な減収が響き、3百万円の利益（前年同期比△99.2%）となりました。経常損益につきましては、前期末以降のさらなる円高進行に伴う為替差損発生などにより、1億5百万円の損失（前年同期比4億1千万円の減少）となりました。四半期純損益につきましては、特別損失として固定資産除却損9百万円の計上や税金費用8百万円の計上などにより1億2千2百万円の損失（前年同期比3億5千9百万円の減少）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<車載通信機器>

当セグメントの主要市場である自動車市場は、中国・インド・ブラジルなど新興国市場の急成長などにより世界市場の規模は着実に拡大しております。一方、日本市場においては、今夏以降の増産見通しも立つまでに回復してきているものの、当第1四半期におきましては、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱・停滞から生産台数は大きく落ち込みました。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるマイクロアンテナをはじめとする自動車メーカー向け製品の受注は、国内向けを中心に軒並み大幅な減少となりました。本年7月のアナログ停波・地デジ化対応需要により国内向けフィルムアンテナの受注が急増いたしましたが、他の製品の大幅減少を補うには至りませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は30億1千3百万円（前年同期比△28.9%）と、前年同期比で大幅な減収となりました。セグメント損益につきましては、2億5千6百万円の損失（前年同期比3億8千4百万円の減少）となりました。

<回路検査用コネクタ>

当セグメントの主要市場である半導体製造・検査市場は、スマートフォン、家電、自動車等の半導体需要急増を背景に回復基調にありましたが、DRAMの在庫過剰感が高まる一方、東日本大震災の影響により自動車向け半導体が極端な品薄になるなど、種類別の需給バランスは大きく変化しております。

このような状況の中、当社グループは、海外大手顧客を中心に積極的な拡販活動を展開いたしましたが、東日本大震災の影響による主要顧客の減産や生産調整などにより、一部製品を除き売上高は軒並み前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は12億5千4百万円（前年同期比△10.4%）と、前年同期比で減収となりました。セグメント損益につきましては、4千5百万円の利益（前年同期比△83.1%）となりました。

<無線通信機器>

当セグメントの主要市場である携帯電話市場は、BRICsに加えインドネシア、フィリピン等アセアン地域においても堅調な成長が見込まれるほか、先進国を中心としてスマートフォンへの買い替え需要が急速に拡大するなど、さらに成長を続けるものと見られております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、スマートフォンやPOS端末機等での採用が拡大いたしました。海外大手顧客の販売不振などが響き、売上高は前年同期を下回りました。

携帯電話機向けアンテナ事業につきましては、海外大手顧客の主力機種への採用によりセルラーメイン内蔵アンテナの受注が大きく伸び、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

当分野に含めておりますメディカル・デバイス事業につきましては、ガイドワイヤ用コイル、マーカリング等主力製品の堅調な販売増加に加え、2011年1月より開始したガイドワイヤユニット・カテーテルユニットの組立加工の受注増加により、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は15億4千3百万円（前年同期比+17.0%）と、前年同期比で大幅な増収となりました。セグメント損益につきましては、5千5百万円の利益（前年同期比△54.2%）となりました。

(事業セグメント別連結売上高)

(単位：百万円、%)

	前年第1四半期 〔平成22年〕 〔4～6月〕	前四半期 〔平成23年〕 〔1～3月〕	当第1四半期 〔平成23年〕 〔4～6月〕		
	売上高	売上高	売上高	前年同期比	前四半期比
車載通信機器	4,238	3,710	3,013	△28.9%	△18.8%
回路検査用コネクタ	1,400	1,272	1,254	△10.4	△1.4
無線通信機器	1,319	1,213	1,543	+17.0	+27.2
計	6,958	6,197	5,812	△16.5	△6.2

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、短期借入金での資金調達により現金及び預金増加2億1千4百万円、売上債権増加3千6百万円などの増加要因がありましたが、有形固定資産減少6千9百万円などの減少要因により、215億5千3百万円（前連結会計年度末比2億3千1百万円の増加）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、仕入債務減少2億5千万円、賞与引当金減少1億9千6百万円などの減少要因に対し、短期借入金増加7億円、未払金増加4億2千7百万円などの増加要因により、2億2千6百万円（前連結会計年度末比6億5千2百万円の増加）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、四半期純損失1億2千2百万円の計上、その他有価証券評価差額金2千2百万円減少、為替換算調整勘定9千5百万円、前連結会計年度に係る期末配当金支払1億8千万円などの減少要因により、143億2千7百万円（前連結会計年度末比4億2千万円の減少）となりました。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は66.5%（前連結会計年度末比△2.7%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期決算短信公表時（平成23年5月13日）に公表を見送らせていただいた、平成24年3月期の連結業績予想（第2四半期累計及び通期）及び配当予想につきましては、本日（平成23年8月10日）付「平成24年3月期 連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」にて公表いたしました。詳細につきましては当該公表資料をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(子会社の設立)

当社は、平成23年5月13日の取締役会において、ベトナム社会主義共和国に新生産拠点を開設（生産子会社を設立）することを決定し、平成23年7月28日に会社設立の登記が完了いたしました。

①子会社設立の目的

目覚ましい経済成長を続けるアジア諸国など新興国市場の需要取込みによるさらなる事業拡大、主要顧客のグローバル展開に対応したサプライチェーンネットワークの強化を主たる目的として、ベトナム社会主義共和国に生産子会社を設立いたしました。

②子会社の概要

- ・ 商号 Yokowo Vietnam Co., Ltd.
- ・ 所在地 ベトナム社会主義共和国
 ハナム省ドンバンⅡ工業団地
- ・ 代表者 清水 雅樹
- ・ 事業内容 車載通信機器製品の製造
- ・ 資本金 3億円（予定）
- ・ 設立年月日 2011年7月
- ・ 出資比率 当社100%
- ・ 決算期 3月31日
- ・ 操業開始 2012年8月（予定）

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,335,151	4,549,757
受取手形及び売掛金	5,590,625	5,627,173
商品及び製品	1,210,445	1,145,789
仕掛品	454,131	444,341
原材料及び貯蔵品	1,087,617	1,141,933
その他	812,875	917,526
貸倒引当金	△3,537	△1,834
流動資産合計	13,487,309	13,824,688
固定資産		
有形固定資産	5,161,940	5,092,047
無形固定資産		
その他	534,347	501,429
無形固定資産合計	534,347	501,429
投資その他の資産	2,138,797	2,135,683
固定資産合計	7,835,085	7,729,160
資産合計	21,322,394	21,553,848
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,076,961	2,826,619
短期借入金	—	700,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	600,000
未払法人税等	187,881	69,092
賞与引当金	309,184	112,957
その他	1,152,383	1,668,692
流動負債合計	5,126,411	5,977,362
固定負債		
長期借入金	200,000	—
退職給付引当金	303,685	308,095
その他	943,467	940,551
固定負債合計	1,447,153	1,248,646
負債合計	6,573,565	7,226,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	8,607,389	8,304,405
自己株式	△991,041	△991,103
株主資本合計	15,594,546	15,291,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,433	75,022
為替換算調整勘定	△943,150	△1,038,681
その他の包括利益累計額合計	△845,716	△963,659
純資産合計	14,748,829	14,327,839
負債純資産合計	21,322,394	21,553,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,958,455	5,812,065
売上原価	5,308,477	4,610,465
売上総利益	1,649,977	1,201,599
販売費及び一般管理費	1,207,091	1,198,069
営業利益	442,886	3,529
営業外収益		
受取利息	2,587	1,761
受取配当金	22,070	24,370
助成金収入	372	7,416
その他	6,754	2,841
営業外収益合計	31,784	36,389
営業外費用		
支払利息	14,467	10,726
為替差損	149,043	124,846
その他	6,896	10,155
営業外費用合計	170,406	145,728
経常利益又は経常損失(△)	304,264	△105,808
特別利益		
固定資産売却益	—	651
投資有価証券割当益	14,678	—
貸倒引当金戻入額	2,286	—
特別利益合計	16,964	651
特別損失		
固定資産売却損	—	13
固定資産除却損	10,150	9,564
投資有価証券評価損	45	—
特別損失合計	10,195	9,577
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	311,033	△114,735
法人税、住民税及び事業税	104,994	22,324
法人税等調整額	△30,383	△14,123
法人税等合計	74,610	8,200
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	236,422	△122,935
四半期純利益又は四半期純損失(△)	236,422	△122,935

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	236,422	△122,935
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△131,776	△22,411
為替換算調整勘定	△277,582	△95,531
その他の包括利益合計	△409,359	△117,943
四半期包括利益	△172,936	△240,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△172,936	△240,878
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,238,875	1,400,035	1,319,545	6,958,455	—	6,958,455
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	61,084	—	61,084	△61,084	—
計	4,238,875	1,461,119	1,319,545	7,019,539	△61,084	6,958,455
セグメント利益	128,332	267,851	122,321	518,505	△75,618	442,886

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	518,505
たな卸資産未実現利益調整額	△47,222
たな卸資産評価減調整額	△22,451
その他調整額	△5,944
四半期連結損益計算書の営業利益	442,886

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信機器	回路検査用 コネクタ	無線通信機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,013,886	1,254,263	1,543,914	5,812,065	—	5,812,065
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	34,563	—	34,563	△34,563	—
計	3,013,886	1,288,826	1,543,914	5,846,628	△34,563	5,812,065
セグメント利益又は損失 (△)	△256,047	45,220	55,999	△154,827	158,357	3,529

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△154,827
たな卸資産未実現利益調整額	86,456
その他調整額	71,900
四半期連結損益計算書の営業利益	3,529

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。